

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月17日

上場会社名 シダックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4837 URL http://www.shidax.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 志太 勤一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 山本 大介 TEL 03-5784-8909
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	128,278	△10.2	1,739	48.7	420	-	△3,284	-
2018年3月期	142,890	△3.7	1,169	△7.9	△1,387	-	△1,396	-

(注) 包括利益 2019年3月期 △3,236百万円 (-%) 2018年3月期 △1,921百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△84.23	-	△67.8	1.0	1.4
2018年3月期	△35.84	-	△22.7	△2.4	0.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △1百万円 2018年3月期 △1,740百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	38,967	5,003	12.3	53.92
2018年3月期	48,143	5,040	10.2	125.63

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,790百万円 2018年3月期 4,896百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△885	3,182	△4,274	7,011
2018年3月期	3,897	13,912	△16,524	8,955

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	-	0.00	-	15.00	15.00	584	△41.9	9.4
2019年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2020年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当額は未定であります。詳細は、【添付資料】P.6「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

2 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後掲「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況であります。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	40,929,162株	2018年3月期	40,918,762株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,052,484株	2018年3月期	1,941,053株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	38,994,014株	2018年3月期	38,977,917株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	7,485	△13.2	1,332	—	△69	—	△2,708	—
2018年3月期	8,627	△9.4	△2,658	—	△3,164	—	△2,421	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△69.46	—
2018年3月期	△62.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	34,712	12,629	36.4	250.52
2018年3月期	40,399	13,291	32.5	337.32

(参考) 自己資本 2019年3月期 12,629百万円 2018年3月期 13,148百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期	—	—	—	561,095.89	561,095.89
2020年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1 なお、2019年3月期の配当原資は資本剰余金であり、純資産減少割合は0.005であります。

2 また、普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る配当金の支払予定日は2019年6月28日であります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 6
(4) 今後の見通し	P. 7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
連結損益計算書	P. 11
連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(表示方法の変更)	P. 17
(セグメント情報等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 22
(追加情報)	P. 25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調にあるものの、米国の政策運営や近隣諸国の地政学リスクの高まりなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。また、個人消費においても緩やかな回復傾向で推移いたしました。賃金の伸び悩みや社会保険料の負担増加など将来不安を背景とした消費者の節約志向は依然として強く、さらに人手不足とこれに伴う労務コストの上昇、加えて業種・業態の垣根を越えた競争の激化から、経営環境は引続き厳しい状況が続いております。当社グループは第1四半期において、連結子会社であるシダックス・コミュニティー(株) (以下「SC社」という)の持分81%及び当社が保有するSC社への債権を、(株)B&Vへ譲渡し、赤字セグメントに係る抜本的な事業ポートフォリオの変革を致しました。また、調達の多様性を得るべく第2四半期において、優先株式の発行を7月19日付にて2,500百万円、第4四半期において、第三者割当による自己株の処分を3月29日付にてスターフェスティバル(株)及びピーシーフェーズ(株)宛ての合計271百万円実施し、アライアンスによる事業の更なる補完と強化を行うとともに自己資本の強化を図りました。このような環境のもと、当社グループは、“フードサービスから公共サービスまで提供可能な水平垂直統合型の企業構造”で他社との差別化を図り、プレミアムブランド戦略による高品質・高付加価値のサービスを提供するとともに、より一層の「安心・安全」な管理体制の強化、グループ総合力を活かしたトータルアウトソーシングサービスによる積極的な営業拡大を行うとともに、時間外労働の削減、消耗品の見直し等に係る原価圧縮施策、本部コスト削減による間接費の圧縮に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高につきましては、トータルアウトソーシング事業の売上は増収したものの、SC社事業譲渡による減収分をカバーするまでには至らず、加えて主に第2四半期において、台風や地震等の自然災害による減収要因もあり、128,278百万円(前連結会計年度比10.2%減)となりました。利益面につきましては、間接コストの圧縮が予想以上に進捗し、SC社事業譲渡並びに赤字店舗の閉鎖等による利益改善効果があったため、原価圧縮及び労務コスト削減が見込みを下回ったこと、SC社の譲渡に係る収益改善の目途が立ったことから、夏季賞与は不支給としたものの、役職員に対して1,423百万円の業績回復感謝金の支給をしたことによる一過性の労務コストが今期要因としてありましたが、業績予想を上回ることとなり、営業利益は1,739百万円(前連結会計年度比48.7%増)となりました。経常利益につきましては、SC社事業譲渡による利益改善効果及び持分法による投資損失等が減少したものの、営業損益による一時的な労務費計上の影響及びシンジケートローンのウェーブ(6月7日付財務制限条項の適用除外)及びアmend(2月28日付財務制限条項の修正)費用等一過性の営業外費用の計上もあり、420百万円(前連結会計年度は1,387百万円の経常損失)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、第1四半期においてSC社事業譲渡による株式売却損4,334百万円を計上した一方で、SC社が連結納税グループから外れたことにより将来の課税所得がより多く見込めることから繰延税金資産を追加計上し、法人税等調整額を△2,091百万円(△は利益)計上したことにより、3,284百万円(前連結会計年度は、SC社において減損損失1,165百万円を計上したこと等により、1,396百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の期首をみなし売却日として、当社の連結子会社であるSC社の持分の81%を譲渡し、SC社を連結の範囲から除外したことに伴い、当連結会計年度より「レストランカラオケ事業」を報告セグメントから除外しております。

【コントラクトフードサービス事業】

大手同業他社との競争激化に加え原材料価格の高騰など経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、季節に合わせたフェアメニューを展開、1月は寒さも本番を迎え、しんと冷えるこの時期にぴったりの“あったか麺フェア”を展開。2月は全国調理師会考案メニューをフェアとして展開。中国の春節(旧正月)に合わせて中華料理「怪味ソースの油淋鶏」「中華加哩の黒酢豚」の2品を提供。大変ご好評を頂きました。また、3月は東日本大震災から8年が経過し、記憶の風化を防ぐ事と復興に向けたエールを送る為、「東北応援フェア」を開催。「宮城フカカツごま味噌だれ」と「岩手菜彩鶏のW親子丼」を提供致しました。そうしたフェアメニューの展開と合わせてテイクアウト、ピュッフェスタイルの導入による売上向上策を実施するとともに、コスト管理の徹底、既存店舗の解約防止、赤字店舗の10店舗撤退並びに損益改善などによって既存店舗の活性化と収益力の強化及び新規34店舗の新設に取り組んでまいりました。また、多様化するお客様のニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かしたソリューションサービスの提案を行い、営業開発とも連動して新規案件の獲得を強化し事業拡大と経営効率の改善に努めてまいりましたが、売上は前年比減少、さらに労務費及び原材料費のコストアップの影響がございました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は26,689百万円(前連結会計年度比3.1%減)、セグメント利益は993百万円(前連結会計年度比20.7%減)となりました。

【メディカルフードサービス事業】

大手同業他社との競争激化に加え原材料価格の高騰など経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、1月に“新春”をテーマにした「紅白ケーキ」「カラフル白玉団子」、2月には“チョコ”をテーマにした「チョコレートタルト」「米粉ココアカップケーキ」、3月には“もも”をテーマにした「白桃カスタードロール」「米粉のピーチタルト」など季節のスイーツを展開、また、様々な食育イベントを実施するなど、高品質なサービスの提供を行うとともに、セントラルキッチンを活用した「やわらかマザーフード」や、季節の彩り溢れる食材を重箱へ盛り付けし、高級感をアップした「御膳シリーズ」の商品提供を行うなど、お客様満足度の向上に努めてまいりました。一方で院外調理品の充実、既存店舗の解約防止、赤字店舗の5店舗撤退並びに運営改善強化などによって既存店舗の活性化と収益性の向上及び新規35店舗の新設に取り組んでまいりました。また、お客様の潜在的なニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かしたソリューションサービスの提案を行い、営業開発とも連動して新規案件の獲得を強化し事業拡大に努めるとともに、収益力の強化と経営効率の改善を進め、売上は前年並みを確保したものの、人手不足による募集費と労務費のコストアップと原材料費高騰の影響を吸収するには至りませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は32,155百万円（前連結会計年度比0.3%増）、セグメント利益は974百万円（前連結会計年度比24.0%減）となりました。

【トータルアウトソーシング事業】

政府が掲げる「地方創生」政策のもと、地方自治体においては財政再建と地域活性化へのニーズが高まっており、自治体が提供するサービスを民間に委託する流れが続いております。また、コンパクトタウン・スモールタウン化構想のもと、住民サービスの効率的な運用を目指した施設の統合や交通体系の整備が進められております。さらには少子高齢化が行政サービスのコストアップ、人手不足を招き、行政サービスのアウトソーシング市場は確実に伸長しております。また、我が国の経済指標は低めではありますが好調を継続しております。しかしながら、好況が見込まれるのは東京五輪開催の2020年までとの認識がある中、国際情勢についてはなお不安定要素があり、各企業は競争力強化のため、なお一層のコスト削減が迫られている状況にあります。

このような環境のもと、車両運行管理事業においては、現場でサービスにあたる社員の教育を更に強化し、より良いサービスを実現するための適正価格受託に努めてまいりました。また、既存顧客の掘起しを中心に事業拡大を図り、黒塗役員車の他、スクールバスやインバウンド需要に対応した貸切運送等の運行業務を受託するとともに、コスト管理を徹底し収益確保に努めてまいりました。今期の新規獲得台数は198台となりましたが、ユーザーによる経費削減等の理由による契約終了も201台となっており、厳しい環境下ながら、前年並みの数値を維持致しました。また、社会サービス事業においては、特に力を入れている学童保育・児童館・子育て支援受託業務において、全国の自治体から新規案件を受託し、事業拡大を実現いたしました。また、既存の施設管理および学校給食受託業務等におきましても、堅調に推移をしております。当連結会計年度の社会サービス事業全体では、小規模の案件も含め282件を新規獲得し、期中終了は28件となった為、新規案件が売上および利益貢献をする中、既存契約においてもコスト管理の徹底による収益確保に努めてまいりました。一方でインバウンドバスの運行や道の駅等の観光施設受託事業については、昨夏の豪雨や台風、北海道胆振東部地震による集客減の影響を受けることとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は45,821百万円（前連結会計年度比7.5%増）、セグメント利益は2,764百万円（前連結会計年度比15.4%減）となりました。

【コンビニエンス中食事業】

同業他社・大手コンビニエンスストアとの新規案件競争の激化や、商圏内への競合出店、店舗での人員不足など厳しい環境ではありますが、お客様の生活ニーズに応じた利便性向上・満足度向上の実現に向け、運営力の改革・オリジナリティ強化に取り組んでまいりました。

新規営業活動においては、クライアントニーズに柔軟に対応するべく、大手コンビニFC、中堅コンビニモデル、小規模独自売店と3モデルによる営業展開を軸に、地域別に支店長による営業先訪問を強化し、進捗管理を行ってまいりました。また、事業拡大の観点と事業の親和性・相乗効果から判断し、(株)ミツウロコプロビジョンズから2019年3月31日付でショップ事業約50店舗を譲り受けました。

商品・サービス面においては、恵方巻予約販売強化、防寒グッズなどの季節商品の販売の他に、「メゾンカイザーチョコ」「みちのく春先取りお菓子フェア」など、食品・非食品の催事を短期サイクルで実施し、便利・楽しい・発見がある売り場作りに取り組み売上につなげるとともに、高値入商品の仕入・販売を強化し利益確保に努めました。

運営面では、労務費・残業時間の適正化、商品発注精度向上によるチャンスロス削減と廃棄の適正化、経費の見える化によるコスト削減など、既存店改善に努めたほか、赤字店閉鎖による利益改善を進めてまいりましたが、人手不足要因による募集費を含めた労務費の高騰を吸収するまでには至りませんでした。店舗数は、当連結会計年度で新規に5店舗を出店、6店舗を閉鎖し、今期累計で出店11店、閉鎖17店、計356店となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は13,238百万円（前連結会計年度比6.3%減）、セグメント利益は147百万円（前連結会計年度比48.7%減）となりました。

【エス・ロジックス事業】

当社グループのスケールメリットを最大限に活かし、安全性・信頼性の高い商品を徹底した衛生管理体制で一括発注・配送を展開してまいりました。また、一元物流システムをより合理的に活用できるよう、標準メニュー導入の促進、調達コスト上昇の抑制、物流費の値上げ抑制などに努めるとともに、同業他社とのアライアンスによる共同購買機構によって、スケールメリットを最大限に活用し、収益性の向上にも努めてまいりました。また、健康効果が期待される食事メニューの開発、トレーサビリティ、アレルギー関連など、付加価値の向上にも努め「安心・安全」な食材の供給を行い、グループ外への食材・消耗品等の更なる販売強化により、外部売上の増加を図り外部売上比率を前連結会計年度比で、85%増加させることが出来ました。

以上の結果、当連結会計年度の内部売上高を含めた売上高は32,995百万円（前連結会計年度比11.8%減）、セグメント利益は2,331百万円（前連結会計年度比12.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況**(資産)**

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9,175百万円減少し38,967百万円（前連結会計年度末比19.1%減）となりました。

流動資産においては、1,778百万円減少し24,410百万円となりました。これは主に、SC社が連結子会社から除外されたことによる影響があったほか、現金及び預金が1,943百万円及びその他に含まれている未収入金が616百万円減少したことによります。

固定資産においては、7,397百万円減少し14,556百万円となりました。これは主に、SC社が連結子会社から除外されたこと等により有形固定資産が4,228百万円、SC社の持分譲渡に合わせてSC社の持分法適用会社であったシダックストラベラーズコミュニティー㈱に対する債権を譲渡したこと等により投資その他の資産が3,012百万円減少したことによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ9,138百万円減少し33,964百万円（前連結会計年度末比21.1%減）となりました。

流動負債においては、2,092百万円減少し25,791百万円となりました。これは主に、SC社が連結子会社から除外されたことによる影響があったほか、1年内返済予定の長期借入金が1,283百万円及び1年内返済予定のリース債務が790百万円減少したことによります。

固定負債においては、7,045百万円減少し8,172百万円となりました。これは主に、SC社が連結子会社から除外されたことによる影響があったほか、長期借入金が4,433百万円、資産除去債務が1,733百万円減少したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ37百万円減少し5,003百万円（前連結会計年度末比0.7%減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失3,284百万円の計上と剰余金の配当が584百万円、SC社の連結除外による利益剰余金の増加額652百万円の計上があったほか、資本剰余金が2,690百万円、非支配株主持分が212百万円、自己株式が368百万円減少したことにより増加した一方、新株予約権が143百万円減少したことによります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.1ポイント上昇し12.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,943百万円減少し7,011百万円（前連結会計年度末比21.7%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、885百万円の資金減少（前連結会計年度は3,897百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が4,700百万円計上されたほか、賞与引当金の増加額が629百万円、関係会社株式等売却損が4,334百万円あった一方、法人税等の支払額が869百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、3,182百万円の資金増加（前連結会計年度は13,912百万円の資金増加）となりました。これは主に、貸付けによる支出が1,018百万円あった一方、連結範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入が4,672百万円、過年度子会社株式売却代金の回収による収入が564百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、4,274百万円の資金減少（前連結会計年度は16,524百万円の資金減少）となりました。これは主に、株式の発行による収入が2,467百万円、長期借入による収入が2,488百万円あった一方、短期借入金の純減額が169百万円、長期借入金の返済による支出が8,216百万円並びに配当金の支払額が584百万円あったことによります。

翌連結会計年度は、経営資源の更なる効率配分の促進を計画し、かつ収益性を高める方針であります。キャッシュ・フローにつきましては、引き続き有利子負債の圧縮と内部留保の確保に努め、財務体質を強化するとともに資本効率の向上を図ってまいります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	11.0	10.2	12.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.1	38.9	33.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2,119.8	569.09	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.3	6.4	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 2019年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2020年3月期の業績予想につきましては、現時点では業績に与える未確定な要素が多いため、現段階では合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました段階で速やかにお知らせいたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図る一方、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、競争力及び企業体質の強化を図るための内部留保に努めるとともに、収益の状況に対応した配当及び長期的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

2019年3月期の普通株式に係る配当におきましては、本日公表いたしました「普通株式についての剰余金の配当（無配）に関するお知らせ」に記載のとおり、カラオケ事業の譲渡に伴う損失により大きく自己資本が毀損し、今後早急に安定した財務基盤の構築が株主に対する責務との考えから、誠に遺憾ながら、期末配当を無配とさせていただきます。

2019年3月期のA種優先株式に係る配当におきましては、A種優先株式発行要項に基づき、1株当たり561,095.89円とさせていただきます。

なお、配当の決定機関は取締役会であります。

2020年3月期の1株当たり配当金は、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多く、本決算短信発表時点では2020年3月期の業績予想を精査しているため未定としております。なお、2020年3月期の連結業績予想の開示が可能となった時点で、同時に配当予想額をお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準での連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国株主比率の推移及び国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,082	7,138
受取手形及び売掛金	12,666	12,991
商品及び製品	1,007	1,089
原材料及び貯蔵品	761	646
その他	2,689	2,562
貸倒引当金	△18	△17
流動資産合計	26,188	24,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,339	2,814
土地	1,504	1,504
車両運搬具(純額)	1,028	710
リース資産(純額)	1,104	73
その他(純額)	917	563
有形固定資産合計	9,894	5,666
無形固定資産		
のれん	1,185	1,211
その他	587	405
無形固定資産合計	1,773	1,616
投資その他の資産		
投資有価証券	346	795
関係会社株式	128	106
長期貸付金	3,200	639
繰延税金資産	632	2,519
敷金及び保証金	4,684	1,973
その他	1,365	1,309
貸倒引当金	△72	△69
投資その他の資産合計	10,286	7,273
固定資産合計	21,954	14,556
資産合計	48,143	38,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,691	6,508
短期借入金	669	500
1年内返済予定の長期借入金	8,216	6,933
未払金	3,194	2,832
未払費用	5,514	5,347
リース債務	820	29
未払法人税等	591	443
ポイント引当金	172	—
役員賞与引当金	56	6
賞与引当金	28	654
株主優待引当金	292	180
その他	1,635	2,356
流動負債合計	27,884	25,791
固定負債		
長期借入金	11,748	7,315
リース債務	370	48
繰延税金負債	172	83
厚生年金基金解散損失引当金	542	—
資産除去債務	2,194	460
その他	190	264
固定負債合計	15,218	8,172
負債合計	43,102	33,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,781	10,783
資本剰余金	—	2,690
利益剰余金	△5,237	△8,452
自己株式	△806	△438
株主資本合計	4,736	4,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	27
為替換算調整勘定	132	179
その他の包括利益累計額合計	160	207
新株予約権	143	—
非支配株主持分	—	212
純資産合計	5,040	5,003
負債純資産合計	48,143	38,967

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	142,890	128,278
売上原価	125,096	111,323
売上総利益	17,794	16,955
販売費及び一般管理費	16,624	15,215
営業利益	1,169	1,739
営業外収益		
受取利息	211	66
団体定期配当金	176	173
負ののれん償却額	112	112
その他	198	159
営業外収益合計	699	512
営業外費用		
支払利息	583	299
シンジケートローン手数料	215	406
支払負担金	—	383
減価償却費	475	25
持分法による投資損失	1,740	1
その他	242	716
営業外費用合計	3,257	1,831
経常利益又は経常損失 (△)	△1,387	420
特別利益		
固定資産売却益	2,693	1
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	382	—
新株予約権戻入益	—	137
関係会社株式売却益	488	—
その他	18	0
特別利益合計	3,583	139
特別損失		
関係会社株式等売却損	—	4,334
レストラン等店舗閉鎖損	—	87
減損損失	2,181	249
災害による損失	—	20
その他	162	566
特別損失合計	2,343	5,260
税金等調整前当期純損失 (△)	△148	△4,700
法人税、住民税及び事業税	844	675
法人税等調整額	404	△2,091
法人税等合計	1,248	△1,416
当期純損失 (△)	△1,396	△3,284
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,396	△3,284

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純損失 (△)	△1,396	△3,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	0
為替換算調整勘定	△535	50
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△3
その他の包括利益合計	△525	47
包括利益	△1,921	△3,236
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,921	△3,236
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,781	—	△3,256	△806	6,718
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当		△584			△584
資本金から剰余金への振替					—
利益剰余金から資本剰余金への振替		584	△584		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,396		△1,396
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結除外に伴う利益剰余金の増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,981	△0	△1,981
当期末残高	10,781	—	△5,237	△806	4,736

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	14	670	685	—	—	7,403
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△584
資本金から剰余金への振替						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,396
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
連結除外に伴う利益剰余金の増加						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	△537	△525	143	—	△381
当期変動額合計	12	△537	△525	143	—	△2,363
当期末残高	27	132	160	143	—	5,040

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,781	—	△5,237	△806	4,736
当期変動額					
新株の発行	1,251	1,250	1		2,503
剰余金の配当		△584			△584
資本金から剰余金への振替	△1,250	1,250			—
利益剰余金から資本剰余金への振替		584	△584		—
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△3,284		△3,284
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△96		368	271
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		287			287
連結除外に伴う利益剰余金の増加			652		652
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1	2,690	△3,214	368	△153
当期末残高	10,783	2,690	△8,452	△438	4,582

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	27	132	160	143	—	5,040
当期変動額						
新株の発行						2,503
剰余金の配当						△584
資本金から剰余金への振替						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△3,284
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						271
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						287
連結除外に伴う利益剰余金の増加						652
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	46	47	△143	212	116
当期変動額合計	0	46	47	△143	212	△37
当期末残高	27	179	207	—	212	5,003

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△148	△4,700
減価償却費	3,174	957
減損損失	2,181	249
のれん償却額及び負ののれん償却額	74	67
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△553	629
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31	15
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△60	△172
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△42	△112
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△542
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	△382	—
株式報酬費用	143	—
受取利息及び受取配当金	△218	△77
支払利息	583	299
支払負担金	—	383
関係会社株式等売却損益 (△は益)	△488	4,334
持分法による投資損益 (△は益)	1,740	1
関係会社持分売却に伴う債権評価益	△29	—
カラオケ機器売却益	△10	—
固定資産売却損益 (△は益)	△2,693	△1
和解金	114	4
売上債権の増減額 (△は増加)	302	△29
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23	△82
未収入金の増減額 (△は増加)	46	△45
仕入債務の増減額 (△は減少)	△484	△180
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△58	670
未払金の増減額 (△は減少)	1,130	△599
未払費用の増減額 (△は減少)	△264	201
預り敷金及び保証金の受入による収入	105	12
その他	671	△812
小計	4,757	470
利息及び配当金の受取額	184	125
利息の支払額	△606	△318
保険金の受取額	38	0
和解金の支払額	△4	△4
支払負担金の支払額	—	△288
法人税等の支払額	△471	△869
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,897	△885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金、拘束性預金の預入による支出	△217	△217
定期預金、拘束性預金の払戻による収入	699	217
有形固定資産の取得による支出	△1,448	△309
有形固定資産の売却による収入	11,935	8
無形固定資産の取得による支出	△152	△162
資産除去債務の履行による支出	△78	△188
投資有価証券の取得による支出	△106	△175
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	—	4,672
過年度子会社株式売却代金の回収による収入	575	564
関係会社株式の売却による収入	3,869	—
事業譲受による支出	—	△150
貸付けによる支出	△1,396	△1,018
貸付金の回収による収入	248	22
敷金及び保証金の差入による支出	△56	△229
敷金及び保証金の回収による収入	169	272
保険積立金の解約による収入	—	1
その他	△127	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,912	3,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,330	△169
割賦債務の返済による支出	△619	△219
リース債務の返済による支出	△1,348	△69
長期借入れによる収入	2,000	2,488
長期借入金の返済による支出	△14,126	△8,216
社債の償還による支出	△180	—
金利スワップ解約による支出	△135	—
アレンジメントフィーの支払額	△199	△471
株式の発行による収入	—	2,467
非支配株主からの払込みによる収入	—	500
配当金の支払額	△585	△584
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,524	△4,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	△225	33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,060	△1,943
現金及び現金同等物の期首残高	7,894	8,955
現金及び現金同等物の期末残高	8,955	7,011

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

これにより、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が358百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が358百万円増加しております。また、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」が57百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が57百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした、サービス別のセグメントから構成されており、下記の6区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

- ①「コントラクトフードサービス事業」は、企業、官公庁、学校等の食堂の給食及び管理業務の受託運営を行っております。
- ②「メディカルフードサービス事業」は、病院入院患者を対象とした給食及び老人保健施設等の給食の受託運営を行っております。
- ③「トータルアウトソーシング事業」は、民間企業や地方自治体への車両運行管理や施設管理及び運営など、食を含めた業務の一括アウトソーシング受託を行っております。
- ④「レストランカラオケ事業」は、レストランと通信カラオケを融合したレストランカラオケを全国で展開しております。また、地域密着型のカルチャースクール、各種イベントなど町のコミュニケーションスペースとしてのサービスの提供を行っております。
- ⑤「コンビニエンス中食事業」は、病院、企業、官公庁、大学及びオフィスビル等において、食料品、飲料、日用品及び医療衛生用品等を販売する施設内売店の受託運営を行っております。
- ⑥「エスロジックス事業」は、事業所給食事業、外食産業に利用する食材、消耗品を当社グループ及び得意先等へ販売を行う他、厨房設備の設計、販売を行っております。

当連結会計年度の期首をみなし売却日として、当社の連結子会社であるシダックス・コミュニティー(株)の持分の一部を譲渡し、シダックス・コミュニティー(株)を連結の範囲から除外したことに伴い、当連結会計年度より「レストランカラオケ事業」を報告セグメントから除外しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフード サービス 事業	トータル アウトソ ーシング 事業	レストラ ンカラオ ケ事業	コンビニ エンス中 食事業	エスロジ ックス事 業	計		
売上高									
外部顧客に対す る売上高	27,534	32,051	42,634	17,032	14,129	3,289	136,673	6,217	142,890
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,026	36	159	587	28	34,102	35,941	1,422	37,363
計	28,561	32,088	42,794	17,620	14,157	37,391	172,614	7,639	180,254
セグメント利益又 は損失 (△)	1,252	1,282	3,269	△1,038	287	2,660	7,713	△221	7,492
セグメント資産	4,398	5,388	12,758	9,955	1,418	8,338	42,257	7,531	49,789
その他の項目									
減価償却費	92	35	327	2,203	69	6	2,735	300	3,035
減損損失	29	23	51	1,165	17	0	1,288	931	2,220
持分法適用会社 への投資額	65	-	-	-	-	-	65	-	65
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	417	51	47	686	40	0	1,243	224	1,468

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティレストラン事業及び、エステティックサロン・リラクゼーションサロンの運営等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフード サービス 事業	トータル アウトソ ーシング 事業	コンビニ エンス中 食事業	エスロジ ックス事 業	計		
売上高								
外部顧客に対す る売上高	26,689	32,155	45,821	13,238	4,929	122,834	5,443	128,278
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,106	6	113	26	28,065	29,318	854	30,172
計	27,795	32,162	45,935	13,264	32,995	152,153	6,298	158,451
セグメント利益又 は損失（△）	993	974	2,764	147	2,331	7,211	△592	6,619
セグメント資産	4,813	6,081	15,385	1,491	8,071	35,843	7,108	42,952
その他の項目								
減価償却費	117	43	376	58	4	600	208	809
減損損失	2	0	18	21	-	43	19	63
持分法適用会社 への投資額	43	-	-	-	-	43	-	43
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	59	48	175	22	1	308	261	569

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティレストラン事業及び、エステティックサロン・リラクゼーションサロンの運営等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	172,614	152,153
「その他」の区分の売上高	7,639	6,298
セグメント間取引消去	△37,363	△30,172
連結財務諸表の売上高	142,890	128,278

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,713	7,211
「その他」の区分の利益	△221	△592
セグメント間取引消去	△23	65
全社費用	△6,299	△4,944
連結財務諸表の営業利益	1,169	1,739

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,257	35,843
「その他」の区分の資産	7,531	7,108
その他の調整額	△13,050	△14,394
全社資産	11,404	10,409
連結財務諸表の資産合計	48,143	38,967

(注) 1 その他の調整額は、主にセグメント間取引に係る債権債務消去であります。

2 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,735	600	300	208	117	129	3,153	938
減損損失	1,288	43	931	19	△38	186	2,181	249
持分法適用会社への投資額	65	43	—	—	—	—	65	43
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,243	308	224	261	87	158	1,556	727

(注) 1 減価償却費の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去（前連結会計年度△73百万円、当連結会計年度△32百万円）、各報告セグメントに帰属しない全社資産における減価償却費（前連結会計年度191百万円、当連結会計年度162百万円）が含まれております。

2 減損損失の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去（前連結会計年度△46百万円、当連結会計年度△2百万円）、各報告セグメントに帰属しない遊休資産等における減損損失（前連結会計年度7百万円、当連結会計年度188百万円）が含まれております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去（前連結会計年度△106百万円、当連結会計年度△16百万円）、各報告セグメントに帰属しない全社資産における設備投資額（前連結会計年度194百万円、当連結会計年度175百万円）が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	125.63円	53.92円
1株当たり当期純損失	35.84円	84.23円

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	1,396	3,284
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	1,396	3,284
普通株式の期中平均株式数 (株)	38,977,917	38,994,014
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 (新株予約権の数22,541個 (普通株式2,254,100株))	第1回A種優先株式 (250株)

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	5,040	5,003
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	143	2,852
(うち新株予約権 (百万円))	(143)	(—)
(うち優先株式払込金額 (百万円))	(—)	(2,500)
(うち優先配当額 (百万円))	(—)	(140)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(—)	(212)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	4,896	2,150
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	38,977,709	39,876,678

(重要な後発事象)

資本金の額の減少

当社は、2019年5月17日開催の取締役会において、「資本金の額の減少の件」について、2019年6月27日開催予定の定時株主総会に付議することを決議いたしました。

資本金の額の減少

(1) 資本金の額の減少の目的

当社の利益剰余金のマイナスを解消することで、今後は獲得した利益からの分配を基本的な配当政策とするとともに、今後の資本政策の機動性及び柔軟性を図ることを目的とするものであります。

(2) 減少すべき資本金の額

資本金の額10,783,194,864円のうち、10,683,194,864円を減少します。なお、減少後の資本金の額は100,000,000円となります。

(3) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額の減少を上記のとおり行った上で、その全額をその他資本剰余金に振り替えます。

(4) 資本金の額の減少に関する日程

取締役会決議日	2019年5月17日
定時株主総会決議日	2019年6月27日(予定)
債権者異議申述最終期日	2019年6月26日(予定)
減資の効力発生日	2019年6月27日(予定)

第三者割当による優先株式の発行及び資本金の額及び資本準備金の額の減少

当社は、2019年5月17日開催の取締役会において、第三者割当の方法により、ユニゾン・キャピタル4号投資事業有限責任組合及びUnison Capital Partners IV(F), L.P.（総称して、以下、「割当予定先」といいます。）に対して総額40億円のB種優先株式及び総額25億円のC種優先株式を発行すること、並びに2019年7月11日開催予定の臨時株主総会に本優先株式の発行に係る議案を付議することを決議し、また、併せて本優先株式の払込金額の資本金及び資本準備金組入に伴う資本金及び資本準備金増加分につき、資本金及び資本準備金を減少することを決議いたしました。

1. 第三者割当による優先株式の発行

募集株式の種類	シダックス株式会社 第1回B種優先株式
発行方法	第三者割当の方法により割り当てる。 ユニゾン・キャピタル4号投資事業有限責任組合 3,307株 Unison Capital Partners IV(F), L.P. 693株
募集株式の数	4,000株
払込金額	1株につき1,000,000円
払込金額の総額	4,000,000,000円
増加する資本金の額	2,000,000,000円
増加する資本準備金の額	2,000,000,000円
払込期日	2019年7月16日
優先配当	1株につき1,000,000円に年率3.0%を乗じた金額
資金の用途	有利子負債の返済、ITシステム投資費用及び運転資金

募集株式の種類	シダックス株式会社 第1回C種優先株式
発行方法	第三者割当の方法により割り当てる。 ユニゾン・キャピタル4号投資事業有限責任組合 2,067株 Unison Capital Partners IV(F), L.P. 433株
募集株式の数	2,500株
払込金額	1株につき1,000,000円
払込金額の総額	2,500,000,000円
増加する資本金の額	1,250,000,000円
増加する資本準備金の額	1,250,000,000円
払込期日	2019年7月16日
優先配当	1株につき1,000,000円に年率8.0%を乗じた金額
資金の用途	有利子負債の返済、ITシステム投資費用及び運転資金

2. 資本金の額及び資本準備金の額の減少

(1) 資本金の額及び資本準備金の額の減少の目的

配当原資（分配可能額）の準備その他今後の柔軟かつ機動的な資本政策に備えるため、本減資等を行うことといたしました。なお、本減資等については、本優先株式の発行の効力が生じることを条件といたします。

また、当社は、上記「資本金の額の減少」に記載のとおり、2019年6月27日開催予定の定時株主総会において承認されることを条件として、10,683,194,864円の資本金の額の減少を行うことを予定しておりますが、本減資等は、当該資本金の額の減少とは別途行われるものです。

(2) 資本金の額及び資本準備金の額の減少の要領

①減少すべき資本金の額

3,250,000,000円

なお、同時に行う本優先株式の発行により資本金が32.5億円増加いたしますので、効力発生日後の資本金の額が効力発生日前の資本金の額を下回ることはありません。

②減少すべき資本準備金の額

3,250,000,000円

なお、同時に行う本優先株式の発行により資本準備金が32.5億円増加いたしますので、効力発生日後の資本準備金の額が効力発生日前の資本準備金の額を下回ることはありません。

③資本金の額及び資本準備金の額の減少の方法

会社法第447条第3項及び会社法第448条第3項の規定に基づき本優先株式の発行と同時に資本金の額及び資本準備金の額の減少を上記のとおり行った上で、それぞれの全額をその他資本剰余金に振り替えます。

④優先株式の発行に係る資本金の額及び資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日	2019年5月17日
債権者異議申述催告公告日	2019年6月14日（予定）
債権者異議申述最終期日	2019年7月15日（予定）
効力発生日	2019年7月16日（予定）

A種優先株式の取得及び消却

当社は、2019年5月17日開催の取締役会において、当社定款第9条の規定に基づいたA種優先株式の取得並びに当該取得を条件として会社法第178条の規定に基づき、消却を行うことを決議いたしました。

1. 取得及び消却の理由

A種優先株式を取得することにより、既存のA種優先株式と、上記「第三者割当による優先株式の発行及び資本金の額及び資本準備金の額の減少」に記載しております、新たに発行されるB種、C種優先株式との間の優先劣後の関係を無くし、且つ、自己資本を維持しつつ優先配当負担の軽減が可能となるためであります。

2. 取得の内容

①取得する株式の種類	シダックス株式会社 第1回A種優先株式
②取得する株式の総数	250株
③株式の取得価額	1株当たり10,232,098.30円
④株式の取得価額の総額	2,558,024,574円
⑤取得日	2019年7月16日（予定）
⑥取得先	UDS コーポレート・メザニン4号投資事業有限責任組合 ブルーパートナーズ第二号投資事業有限責任組合

3. 消却の内容

消却対象株式の種類	シダックス株式会社 第1回A種優先株式
消却株式数	250株
消却日	2019年7月16日（予定）

(追加情報)

財務制限条項

当社グループは、複数の金融機関との間で91億円のシンジケートローン契約を締結しており、財務制限条項が付されていますが、2019年2月28日付で財務制限条項の一部を変更する契約を締結した結果、2019年3月期末日及び2020年3月期末日において、以下のとおり財務制限条項が付されています。

- ①2019年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、47億円以上に維持すること。
- ②2020年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、49.8億円以上に維持すること。
- ③2019年3月期末日における連結損益計算書に記載される営業損益を8.7億円以上とすること。
- ④2020年3月期末日における連結損益計算書に記載される営業損益を21.5億円以上とすること。

当社グループは、金融機関との間で22億円の金銭消費貸借契約を締結しており、2019年3月期末日及び2020年3月期末日における財務数値については以下のとおり財務制限条項が付されています。

- ①2019年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額以上に維持すること。
- ②2019年3月期末日における連結損益計算書に記載される営業損益を29億円以上とすること。
- ③2020年3月期末日における連結損益に記録される営業損益をマイナスにしないこと。

2019年3月期決算において、上記財務制限条項に抵触いたしました。金融機関に対しまして、期限の利益の見直しに関わる条項を適用することなく当該契約を変更するよう申し入れた結果、契約が変更される見込みとなっております。また、手許資金についても十分に確保しており、当面の資金状況は安定的に推移する見通しです。

当社の連結子会社である大新東㈱は、金融機関との間で20億円の金銭消費貸借契約を締結しており、財務制限条項が付されていますが、2018年11月30日付で財務制限条項の一部を変更する契約を締結した結果、当連結会計年度末において、以下のとおり財務制限条項が付されています。

- ①各事業年度の2月末日、及び8月末日における大新東㈱から当社及び当社グループ各社への貸付金の上限額を78億円までとすること。

当社の連結子会社である大新東㈱は、複数の金融機関との間で25億円の金銭消費貸借契約を締結しており、以下のとおり財務制限条項が付されています。

- ①各事業年度の決算期の末日における当社の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
- ②各事業年度の決算期の末日における当社の連結損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。
- ③各事業年度の決算期、及び第2四半期の末日における大新東㈱から当社グループ各社への貸付金及び預け金の債権額の合計を66億円までとすること。